

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送コンテンツの海外展開総合支援事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報通信作品振興課	課長	豊嶋基暢			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	日本再興戦略2015(平成27年6月30日閣議決定) 知的財産計画2015(平成27年6月19日知的財産戦略本部決定) 総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)					
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて、①地域への観光需要の増加、②農産品や工芸品を含む地域産品の海外販路開拓、③世界最先端の技術・サービスを持つ中小企業の海外展開等を後押しし、日本経済の活性化や日本の魅力の発信を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ピジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	1,200	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,200	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲1,200	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	1,200	0	0			
	執行額	0	0	1,196						
	執行率(%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
				平成28年度で事業終了(平成27年度予算を平成28年度に繰越)						
計		-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。 (2017年に新たな目標として設定)	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	-	288.5	-	-	32年度	-
			目標値	億円	-	-	-	-	500	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績							時間	-
		当初見込み	時間	-	-	216	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額 / 発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト					百万円	-	-	6.5
		計算式	百万円/時間	-	-	1,198/183	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度	
		放送コンテンツ関連海外売上高	実績値						億円	-
	目標値		億円	-	-	-	-	500		
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高(500億円)	32	海外の効果的なメディア等において、日本の魅力を発信する事業を実施。					
					施策の進捗状況(実績) ASEAN諸国を中心とする11か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施(15事業)。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、海外に日本の魅力を紹介する放送コンテンツを継続的に制作・発信することにより、日本ファンが増大し、「地域の活性化」や、日本の放送コンテンツや日本産品等の海外展開を通じた国際競争力の強化等を促進するとともに、日本コンテンツへのニーズが高まり、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。									
改革項目	分野:									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

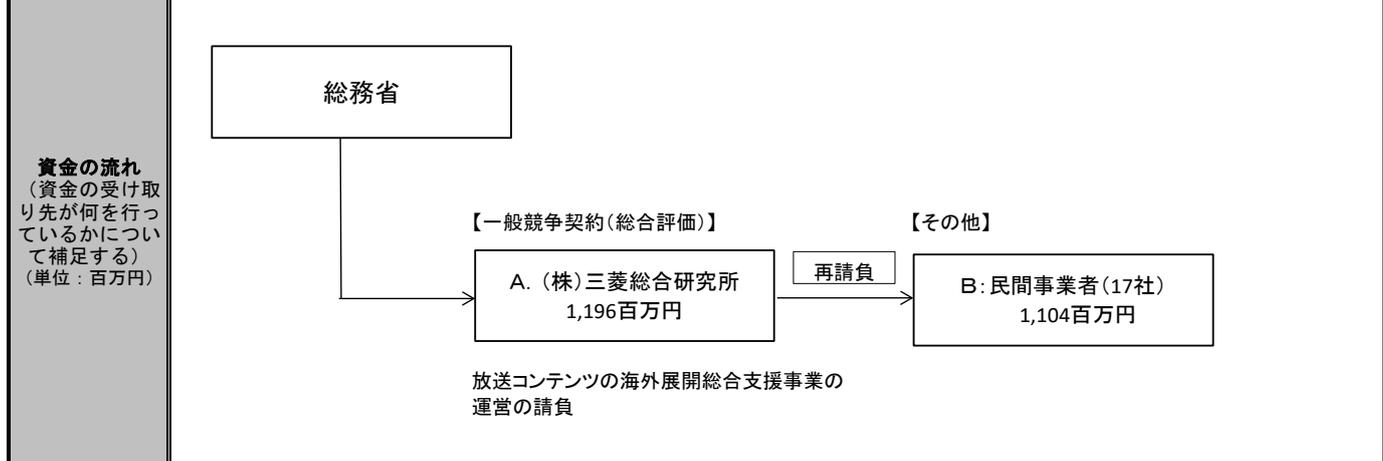
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」、「知的財産推進計画」、「総合的なTPP関連政策大綱」等への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保しているが、一者応札となったものがあつたため、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、調査体制構築の調整がつかなかった等により辞退したとのことであつた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	放送コンテンツ制作に要する撮影機材等については、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、請負先選定において総合評価入札方式を用いる等、コスト低減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での合理的な支出に向け、再請負先の選定にあたっては公募を実施している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施にあたっては、費目・使途について、目的の達成に必要な精査した上で適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に複数社から見積り入手することにより、コスト削減や効率化の観点から精査した上で適切に執行している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	従来の政府目標を2015年度に前倒しで達成し、新しい目標を設定している。	
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は活動見込みに見合っており、十分な量の放送コンテンツを海外に発信した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告会や各地のセミナー等を通じ、本事業の成果を広く共有している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業である事業番号93(放送コンテンツ海外展開助成事業)については、特定地域を取り上げる放送コンテンツについてその海外展開を支援するのに対し、本事業は全国を広く取り扱うコンテンツに対する放送コンテンツの海外展開支援するもの。 日本の魅力を伝える放送コンテンツを海外に継続的に発信することにより、地域への観光需要の増加や地域産品等の販路開拓等を図るため、総務省、外務省、農林水産省、経済産業省等の関係省庁が連携して、コンテンツ制作・現地化(字幕付与)から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に、事業を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0093		放送コンテンツ海外展開助成事業
	外務省	0072		放送コンテンツ等海外展開支援事業
	農林水産省	0033		食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業
経済産業省	0143	地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国家戦略に資することを目的として、国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、放送コンテンツを制作し、海外に継続的に発信するような取組が、将来的に自立するまでの期間を支援するものである。また、放送コンテンツを海外展開することにより、周辺産業への展開、波及といった経済効果に加えて、外交活動への貢献や国際イメージの向上といった非経済効果もあり、日本ブランドの価値向上へ寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。		
	改善の方向性	平成28年度に事業終了。		
外部有識者の所見				
本年度は、外部有識者による点検対象外。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成28年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
り予終了通	平成28年度をもって事業終了。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	0097				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)電通		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	事業運営(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成等)	91	人件費等	事業の実施(調査研究、報告書作成等)	209	
外部委託費	事業の実施(日本テレビ放送網株式会社等)	1,104				
計		1,195	計		209	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)三菱総合研究所	6010001030403	放送コンテンツの海外展開総合支援事業の運営の請負	1,196	一般競争契約(総合評価)	1	100%	請負先の選定にあたっては、総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保しているが、一者応札となったものがあつたため、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、調査体制構築の調整がつかかなかつた等により辞退したとのことであつた。

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)電通	4010401048922	事業の実施	209	その他	-	-	
2 日本テレビ放送網(株)	3010401099553	事業の実施	83	その他	-	-	
3 (株)日本国際放送	2011001056152	事業の実施	83	その他	-	-	
4 WAKUWAKU JAPAN(株)	4010401118139	事業の実施	74	その他	-	-	
5 (株)フジテレビジョン	5010401078381	事業の実施	71	その他	-	-	
6 (株)東京放送ホールディングス	5010401020855	事業の実施	69	その他	-	-	
7 (株)TBSテレビ	3010401040467	事業の実施	69	その他	-	-	

8	東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4010001101676	事業の実施	68	その他	-	-	
9	(株)フジクリエイティブコーポレーション	4010601042816	事業の実施	67	その他	-	-	
10	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3010401052280	事業の実施	60	その他	-	-	